

## 2018年5月11日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2018年3月期決算について

日 時：2018年5月11日（金） 16時45分～17時26分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発表者：埼玉りそな銀行 代表取締役社長 池田 一義、代表取締役兼専務執行役員 増田 賢一朗、  
りそなホールディングス グループ戦略部部長 原藤 省吾

### 【質疑応答】

#### Q. 低金利環境はしばらく続くとみているのか

- A. 中期経営計画もマイナス金利政策が続いていくことを前提に組立てている。金融政策については、まだ出口戦略も議論されていないことや、2%の物価目標の目標値がなくなったとはいえ消費者物価が足踏み状況にあることから、低金利環境の出口まではまだ時間がかかると考えている。

#### Q. 低金利環境の下、今後はどのようにして手数料収入を伸ばしていくのか

- A. 個人分野では10兆円近い預金をお預かりしているが、この預金をお客さまに合った資産形成商品にどれだけシフトしていただけるかがポイントと考えている。そのためには、アップフロントの収益よりも、保険や投資信託、ファンドラップなどの金融商品を長く保有していただくことで、毎年コンスタントに手数料をいただけるような商品を提案していくことが大きなテーマになる。投資信託であれば、コア・サテライト戦略におけるコア商品を長期に保有していただけるよう、株価に応じて大きく変動する商品ではなく、分散投資によって安定した運用ができる商品を投入していく。ファンドラップは、中長期で保有していただくことで比較的安定した収益を目指す設計となっており、投資経験の少ないお客さまにも取組みやすい商品になっている。

法人分野では、シンジケートローンなどの法人ソリューションフィーがコンスタントに増加しており、利回り低下による貸出金利益の低下を、手数料収益でほぼカバーできるようになってきている。一方で、4兆円以上ある住宅ローンの利益低下分は手数料収益で補えておらず、課題と認識しており、いずれは手数料収益でカバーできるようしたいと考えている。住宅ローン商品では、通常よりも金利は高いものの疾病保険が充実している商品が好評であり、しっかりとご提案していく。また、住宅ローンをご利用いただいているお客さまに対しては、保険や積立型投資信託、ファンドラップなどをご提案していくことでクロスセールスを行っていききたい。

#### Q. 来年以降どのように経費削減を行っていくのか

- A. 働き方改革の一環として生産性向上を進めていく。時間外労働だけを減らす、ということではなく、従来から取り組んできたオペレーション改革やデジタル化推進の取組みをさらに進めていく。人手をかけて集計・分析するような作業はロボティクスに置き換えていく。営業店の事務量を減らすための改革を進めており、事務の人員を減らして営業の人員にシフトしていくことで経費率の改善につなげていく。店舗を減らすことはしないが、軽量化など中身を変えていく。デジタル化を進めることで、店舗を、事務の場ではなく、サービスやセールスを提供する場に変えていく。

**Q. 保険が伸びなかった原因は**

A. フィデューシャリー・デューティーの考えに基づいて、保険代理店の手数料のいただき方が変わり、アップフロントよりも販売した後の手数料率を高めていることが収益に影響したと考えている。また、2017年度の後半は株価等の市場変動が大きかったため、保険での運用については見送られた方が多かったのではないかと考えている。

**Q. 今期の目標は**

A. 業務粗利益は1,230億円で前年比増収、最終利益はグループ保証子会社の株式売却益という特殊要因を控除すると前年比増益、を計画している。資金利益は前期と同様に前年比マイナスになると考えているが、役員取引等利益とその他業務利益で資金利益のマイナスを上回る収益を積み上げていく。役員取引等利益は前年比30億円ほど増やしていきたい。フィー収益比率は現在19%程度だが、中期経営計画の最終年度である2019年度には23%まで引き上げることを考えている。

**Q. 貸出金の利回りはどのくらいになりそうか**

A. 今期の預貸金利回り差は前年比▲0.08%と、前期と同程度の低下幅を考えている。

**Q. 最終利益の増益は何年ぶりか**

A. 2年ぶりになる。

**Q. 今期目標が最終利益で減益予想となる要因は**

A. 特殊要因であるグループ保証子会社の株式売却益135億円が剥落するものであり、それを除くと前年比増益を計画している。

**Q. 県内の中小企業の資金需要はどうか**

A. 足もとでは少し停滞感も感じられるが、景況感は悪くないと考えている。埼玉りそな産業経済振興財団の調査でも、法人の景況感は引き続き緩やかな回復という見方である。資金需要については、設備投資は比較的旺盛ながら、全体の借入金を増やす、という水準ではない。当社の貸出金をみても設備資金は増加しているが、経常運転資金は返済が進んでいる。法人預金は増加していることから、企業のキャッシュフローは比較的潤沢であると考えている。

**Q. 法人ソリューションでは何に注力していくのか**

A. 当社1行だけでなく他の金融機関と連携して資金調達するシンジケートローンや、金利上昇や為替変動による先々のリスクをヘッジするためのデリバティブ、ビジネスマッチングなどを増やしていく。

**Q. 債券関係損益は今後どのようにコントロールしていくのか**

A. 前期の債券関係損益は想定外のマイナスであった。今後も地政学リスク等を回避しながらオペレーションしていく必要がある。前期は外債の含み損について健全化を進めたため、ポートフォリオの中身は適正な水準を保持できている。難しいのは3%近くまで上昇している米金利への対応。米国債の購入後に米金利が上昇すると含み損になってしまうのでオペレーションが非常に難しい。金利の低い日本の運用環境は厳しいが、当社グループの信託部門における年金運用のノウハウも活用し、分散投資を行っていく。

**Q. 十八銀行と親和銀行では、債権譲渡による統合などが検討されているが、地域金融機関への影響をどう考えているか**

A. 当該地域では、特殊な事情もあり、テクニカルに検討しなければならないような状況であるが、個人的には、再編や統合もあってしかるべきと考える。この件は時間も経過しており、当事者の方々は大変苦勞されていると思う。

以上